

申し入れ書

地球救出アクション97
若狭連帯行動ネットワーク
双葉地方原発反対同盟
奈良脱原発ネットワーク
ヒバク反対キャンペーン

1 すべての原発を停止し、原子力安全基準を抜本的に改定し、危険な原発は廃炉にしてください。

事故から半年経っても、福島第一原子力発電所の炉心溶融事故は未だ収束していません。原子力安全行政の根幹をなす安全審査の指針に重大な欠陥があることは、斑目春樹原子力安全委員長が5月19日の記者ブリーフィングで表明したとおり、すでに明らかと言えます。

原子力施設の安全基準・耐震指針に重大な欠陥が見つかった以上、すべての原発をできるだけ速やかに冷温停止状態にして、重大事故の可能性を最小限に留めて安全な状態に保つことが先決です。

その上で、基準や指針を根本から見直すべきです。斑目原子力安全委員長のかつての主張、すなわち、「何でもかんでも、これも可能性ちょっとある、これはちょっと可能性がある、そういうものを全部組み合わせていったら、ものなんて絶対造れません。だからどっかでは割り切るんです。」(平成19年2月16日第17回口頭弁論速記録)との姿勢を見直さなければなりません。

原子力安全・保安院は事故原発の安全審査に責任があるだけではなく、福島事故後も東電を事実上擁護し、事故の真相を隠し続けてきたことで、最大の責任を負うべきだと考えます。福島のような事故を防ぐには、事故の責任を徹底的に明らかにし、設計用基準地震動や設計用津波の想定を根本的に見直すことから始めるべきなのです。

国が現在、行っているストレステストは、安全基準を抜本的に見直しその上での審査を待たずに、現在停止している原発を再起動させるステップにされるのではないのでしょうか。それは福島のような重大事故を繰り返すことにつながりかねません。

緊急に以下のことを申し入れます。真摯に検討し、重大な決意で対応されるよう強く求めます。

(1) 今回の福島第一原発重大事故に関して原子力・安全保安院と原子力安全委員会と政府、そしてこれまで原発を推進してきた国全体の責任を明らかにし、その責任に基づいて、営業運転中の原子力発電所をすべて運転停止し、冷温停止状態に保つよう電力会社に要請して下さい。高速増殖炉もんじゅ、六カ所再処理工場および建設中・計画中の原発・核施設についても、すべての中止を電力会社等に指示して下さい。

(2) 今回の事故に照らして、原子力安全基準＝指針体系のどこが根本的に間違っていたのか、また安全審査のやり方のどこが間違っていたのかについて、公開の場で検討し明らかにして下さい。その上で、すべての原発・核施設について安全性とりわけ耐震安全性について評価し直して下さい。下記の点を特に考慮して下さい。

① 今回の放射能汚染に即して立地審査指針と判断の目安を改定すること。とりわけ、EPZを30～50kmへ拡大し、防災計画の策定が困難な立地点は原発・核施設の閉鎖を勧告すること。

② 建物・構築物、機器・配管類の重要度分類を廃止し、すべてを同一の重要度にすること。

- ③単一故障だけでなく同時多重故障を含めて、あらゆる事故・故障の重なりを考慮すること。
- ④予防原則の考え方に基づいて「想定」事象を抜本的に拡大すること。
- ⑤耐震設計審査指針で考慮すべきプレート境界地震、プレート内地震、内陸地殻内地震について地震学で通常対象とされるすべてを想定し、予防原則に立って安全側の想定をすること。直下に震源断層を持つ原発・核施設は閉鎖すること。
- ⑥耐震設計における断層モデルによる地震動評価が実際の観測地震動や耐専スペクトルと比べても過小評価になっている事実を認め、最近国内で得られている岩手・宮城内陸地震(M7.2、2008年6月14日)などの強震観測記録を地震動評価に反映させること。
- ⑦設計時とは異なる緩い安全基準を老朽原発に適用し、ひび割れたままの運転継続を認める維持基準(健全性評価基準)については撤廃し、設置許可時の技術的要件を一貫して満たすこと。
- ⑧確率論的安全解析PSAについては未だに定量的根拠に乏しいので、これに基づく安全目標や安全規制を導入しないこと。とくに、40~60年間への寿命延長、定期検査間隔の18~24ヶ月への延長、オンラインメンテナンスの導入、定格電気出力増強、インセンティブ規制の導入などを中止すること。

(3)エネルギー基本計画で謳っている原発新增設計画を撤回し、原発システム輸出戦略および再処理・高速増殖炉開発路線を撤回してください。電源三法を廃止し、原子力予算を大幅削減し、省エネ・再生可能エネルギー普及予算を大幅に拡大してください。

2 送配電部門を発電から分離し、国が責任を持って管理してください。再生可能エネルギーを大幅に拡大してください。

九電力(と沖縄電力)の地域独占体制は電力会社に社会や産業を支配する強大な力を与え、電気料金を引き上げる結果にもなっています。また、送配電の独占が再生可能エネルギーや小規模発電の急速な導入をも妨げています。発電への自由な参入を促進し、再生可能エネルギー発電を増やすには、送配電の分離と全国一貫した国による管理が不可欠です。送配電網は公共財とされるべきです。

東電が債務を支払えないのならば、国または公的な資金が東電の送配電網を買い取り、これを突破口に全国の送配電網を公共化してください。

自然エネルギーは小規模分散型ものが多いし、不安定なものもあります。また電気は発電場所の近くで使うのが効率的です。したがって、各企業や家庭からの小規模電源を有効に使うにはコンピューターによる情報の収集と制御が不可欠です。公的な送配電網にスマートグリッドの構築を要望します。

私たちは節電、ピーク電力の削減、そして省エネ政策を求めます。原発を止めて化石燃料に大幅に頼らなければならぬ当分の間、エネルギーと電力の消費を減らすことが重要です。省エネルギー・省電力の対策を示してください。それは産業や家庭に利益をもたらすものでもあります。

あわせて、電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法からなる電源三法による原発推進の交付金を廃止し、再生可能エネルギー導入の補助金に投入してください。

原子力発電は危険であるばかりでなく、発電所の建設、燃料の製造、使用済み燃料や高レベル廃棄物の管理(何万年も)、等々でも大量のエネルギーを消費しCO2を排出します。未来まで地球環境の保全を考えるべきです。地球の生命と人類にとって安全なエネルギーを求めるなら、いまは再生可能エネルギーです。太陽光、風力、小規模水力、バイオマス、地熱、潮力など、電気を使う地域に一番合う組み合わせを見つけて技術を高めるべきです。再生可能エネルギーを大幅に拡大する政策を示してください。

次の項目に答えてください。

- (1) 発電と送配電を分離し、送配電部門を国が責任を持って管理してください。
- (2) スマートグリッドを構築し、小規模分散型電源へ転換してください。電力の周波数を統一してく

ださい。

(3) 電源三法を廃止し、再生可能エネルギーへの補助金を大幅に増やしてください。

(4) 電力の消費削減、節電の政策を示してください。京都議定書を達成するためにCO2排出を減らしてください。

3 食品安全委員会は生涯100mSvの被曝の容認を撤回し、食品からの被曝を徹底的に減らす対策を行ってください。

福島事故後、わが国に住む人々の放射線被ばく線量をできる限り少なくすることが、人々の健康と未来の人類にとって非常に重要です。とりわけ、食品からの被曝を減らすことに食品安全委員会は責任をもっています。責任を果たすために以下の要望に答えてください。

(1) 食品安全委員会は、放射性物質の食品健康影響評価に関するワーキンググループ評価書(案)を見直してください。

①100mSvという閾値にあたるような基準を作ろうとするはやめてください。

②生涯100mSvというのはすべての経路からの被曝であることを確認してください。

③生涯100mSvを基準とするのであれば、非常に低い線量も累積的に発がん率を増加させることを認めることになることを確認してください。

④子どもは大人の何倍も強く影響を受けると認めながら、その対策を示していない理由を述べてください。

⑤胎児はもっと強く影響を受けますが、妊娠可能性のある女性のすべてが守られるべきではありませんか。

⑥食品以外も含む放射線被曝の影響評価は食品安全委員会の任務ではないのではありませんか。

⑦食品の基準に言及し、対策をとるのが食品安全委員会の任務ではありませんか。

(2) 外部線量の高い地域で、食品からの被曝を徹底的に下げる対策を示してください。

(3) 外部線量の低い地域では、100mSvの基準は、「汚染のひどいものも食べる」というものになり、日本に住む人全体の被曝、健康リスクを高めることになるのではありませんか。

(4) 闇ルートで流れる食品に対する対策を示してください。